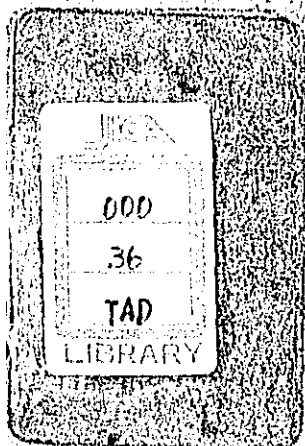


# 昭和56年度研修員受入業務の実施

(年間計画)

昭和56年4月



国際協力事業団  
研修事業部

国際協力事業団

受入		
月日	'84.5.21	000
登録No.	06361	36
		TAD

TAD

## 昭和56年度研修員受入計画について

昭和56年度の研修員の受入計画については、在外公館、関係省庁及び事業団関係各部課等の要望を参考に、外務省と協議を重ねた結果、下記のとおり策定し、受入れを実施することとした。

### 記

#### 1. 年間受入計画数について

昭和56年度年間研修員受入総数は4,168名である。4,168名の内訳は、昭和55年度よりの継続分が618名であり、昭和56年度新規受入計画数は、3,550名である。昭和56年度における予算上の研修員の受入人数は、昭和55年度3,210名に比し240名増の3,450名（1名当り平均4.8ヶ月）で、予算額は、7,786,244千円である。

年間受入計画人数の計画策定にあたっては、航空賃の値上げ等に対応する経費128,000千円を留保のうえ、昭和55年度受入経費をベースに、1名当り1,908千円（受入諸費1,324千円、研修諸費584千円）を昭和56年度受入単価とし、受入可能人数を算出した結果、受入計画人数を4,200名とした。（別添1. 昭和56年度受入計画表参照）

#### （参考）

区 分	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度
予 算 人 数	2,750名	2,850名	3,210名	3,450名
受入実績（予想人数）※	2,841名	3,101名	3,370名	3,550名

※ 新規受入分のみ

#### 2. 形態別、地域別配分について

- (1) 集団、個別の比率は、昭和55年度実行見込（集団64.5％、個別35.5％）並みとし、集団63.2％、個別35.4％とし予備枠を1.4％とした。
- (2) 国別、地域別割当は要請、応募状況を勘案し、受入計画数3,330名（国際機関及び予備枠を除く）に対し、25.3％増の4,174名とした。

JICA LIBRARY



1027960[2]

割当計画の作成にあたっては、(イ)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ)関係省庁の要望調査結果、(ハ)プロジェクトの進捗状況、(ニ)過去の受入実績等を勘案した。

地域別割当は次のとおりである。

地 域	昭 和 5 6 年 度		昭 和 5 5 年 度	
	割 当 数	比 率	割 当 数	比 率
ア ジ ア	2,067 人	49.5 %	1,905 人	49.1 %
オセアニア	101	2.4	92	2.4
中 近 東	648	15.5	688	17.8
ア フ リ カ	450	10.8	368	9.5
中 南 米	897	21.5	823	21.2
そ の 他	11	0.3	—	—
計	4,174	100.0	3,876	100.0

(別添 2. 昭和 56 年度国別割当表参照)

### 3. 集団研修について

#### (1) 集団コース

集団コースのうち新設コースについては、各省庁などから 54 コースの新設要望があつたが、(イ)相手国政府及び機関の研修分野におけるニーズ(電気通信、資源開発等)、(ロ)国内受入機関などの要望、(ハ)国内研修センターの利用等を検討のうえ、7 コース 75 名を実施するとともに(別添 3 参照)既設コースにおける見直しとして、10 コースを廃止又は休止とし、4 コースを再開、16 コースについては、定員の増減を行った(別添 4, 5 参照)。なお、昭和 54 年度暫定的に設けた集団コース(Ⅱ)(従前の個別形態の特設コース及び昭和 54 年度に新設したコース)は、集団コース(Ⅰ)に統合し、従前の通り集団コースとした。

#### (2) 日墨交流計画

昭和 46 年度より毎年 100 名の研修員を受入れることとして実施されて

おり、昭和56年度については、前年度と同様JICA受入分60名、AOTS（海外技術者研修協会）委託分40名、計100名を受入れることとした。

#### 4. 個別研修について

##### (1) 単 発

各国に対する人数の割当にあたっては、(イ)外交上の配慮、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)要請状況等を勘案して定めた。

##### (2) カウンターパート

各専門家及びプロジェクトに対する人数の割当にあたっては、(イ)各関連事業部よりの事情聴取、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)要請状況等を勘案のうえ、各事業部と協議し定めた（別添6参照）。

##### (3) 国 際 機 関

国際機関よりの受入要望が多いため、昭和55年度に比べ20名増の170名とした。

##### (4) 中国（特定地域）

昭和55年度において中国よりの研修員受入れは、予算上も別枠で計上されていた為、特定地域として受入れた。

昭和56年度においては、予算上は他の研修員受入れに係る経費に統合されたが、(イ)まだ中国が日本の技術協力方式に不慣れたこと、(ロ)180名の受入れを約束していることもあり、中国枠を設けることとした。

#### 5. 予 備 枠

集団、個別を問わず、(イ)緊急に発生する案件、(ロ)政策的判断にもとづき対応を要する案件などに柔軟に対処するため、昨年度にひきつづき、50名の予備枠を設けた。

- 別添 1 昭和 56 年度受入計画表
- 別添 2 昭和 56 年度国別割当表
- 別添 3 昭和 56 年度新設集団コース
- 別添 4 既存集団コースの改廃等について
- 別添 5 昭和 56 年度集団コースの定員増減表
- 別添 6 昭和 56 年度カウンターパート事業部別割当表
- 別添 7 昭和 56 年度集団コース分類表

昭和56年度受入計画表

別添1

区 分	56年度受入計画			区 分	55年度受入				
	コース数	人 数	延 月 数		コース数	当 初 計 画		受入予定数(2月20日現在)	
						人 数	延 月 数	人 数	延 月 数
1. 集団研修		(63.2%) 2,244	@3.18ヶ月 7,142	1. 集団研修	(67.0%) 2,192	@3.20ヶ月 7,008.2	(64.5%) 2,174	@3.18ヶ月 6,907.7	
集団コース	182	2,144	@3.08ヶ月 6,604	集団コース(I)	141	1,709	1,692	@3.32ヶ月 5,612.7	
日墨交流計画		100	@5.38ヶ月 538	集団コース(II)	40	383	391	@2.09ヶ月 805.7	
2. 個別研修		(35.4%) 1,256	@2.15ヶ月 2,705	2. 個別研修	(30.0%) 978	@2.70ヶ月 2,641.4	(35.5%) 1,196	@5.38ヶ月 489.3	
単 発		285	@2.24ヶ月 639	単 発		210	295	@2.13ヶ月 2,543.1	
カウンターパート		621	@2.22ヶ月 1,379	カウンターパート		468	600	@2.24ヶ月 661.3	
国際機関		170	@1.05ヶ月 179	国際機関		150	169	@2.22ヶ月 1,331.6	
(中国)		180	@2.82ヶ月 508	特定地域		150	132	@1.05ヶ月 177.5	
3. 予備枠		(1.4%) 50	@3.00ヶ月 150	3. 予備枠	(3.0%) 100	@3.00ヶ月 300.0	--	@2.82ヶ月 372.7	
合計(1+2+3)		(100.0%) 3,550	@2.82ヶ月 9,997	合計(1+2+3)	(100%) 3,270	@3.04ヶ月 9,949.6	(100%) 3,370	@2.80ヶ月 9,450.8	
4. 継 続		618	@4.50ヶ月 2,781	4. 継 続		560	519	@4.32ヶ月 2,239.7	
総 合 計		4,168	@3.00ヶ月 12,778	総 合 計		3,830	3,889	@3.00ヶ月 11,690.5	

昭和 56 年度 国 別 割 当 表

別添 2

上段 55 年度計画

下段 56 年度計画

1. アジア 地 域

国 名	集 団			C. P.		個 別 計	合 計
	集 団 I	集 団 II	集 団 計	単 発	C. P.		
バングラディシュ	83	20	103	2	16	18	121
			88	6	12	18	106
ブルネイ	1	0	1	0	0	0	1
			1	1	0	1	2
ブータン	5	0	5	2	0	2	7
			1	3	0	3	4
ビルマ	71	11	82	2	25	27	109
			83	6	29	35	118
インド	42	17	59	4	0	4	63
			59	2	0	2	61
インドネシア	134	35	169	10	123	133	302
			161	20	137	157	318
韓 国	51	25	76	20	17	37	113
			71	20	16	36	107
ラオス	2	1	3	0	0	0	3
			1	2	0	2	3
マレーシア	115	29	144	5	27	32	176
			149	5	46	51	200
モルディブ	3	0	3	1	0	1	4
			4	2	0	2	6
モンゴル	1	0	1	4	0	4	5
			1	1	0	1	2
ネパール	45	11	56	2	11	13	69
			62	2	16	18	80
パキスタン	62	19	81	2	7	9	90
			82	2	9	11	93
フィリピン	123	37	160	10	49	59	219
			167	7	74	81	248
シンガポール	67	25	92	7	9	16	108
			86	7	41	48	134



国名							合計
	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単発	C.P.	個別計	
スリランカ	81	24	105	4	10	14	119
			111	4	5	9	120
タイ	134	26	160	12	60	72	232
			168	10	89	99	267
香港	10	4	14	0	0	0	14
			16	0	0	0	16
中国 (特定地域)						150	150
			72	59	51	110	182
小計	1,030	284	1,314	87	354	591	1,905
			1,383	159	525	684	2,067

2. オセアニア地域

国名							合計
	集団I	集団II	集団計	単発	C.P.	個別計	
フィジー	25	1	26	1	3	4	30
			21	3	2	5	26
ナウル	3	0	3	0	0	0	3
			1	1	0	1	2
バブア ニューギニア	19	8	27	2	0	2	29
			35	3	1	4	39
トンガ	5	0	5	1	0	1	6
			2	1	1	2	4
西サモア	8	0	8	1	0	1	9
			7	1	0	1	8
ソロモン	6	0	6	1	1	2	8
			9	2	1	3	12
ツバル	2	0	2	0	0	0	2
			1	0	0	0	1
ミクロネシア	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
バヌアツ	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
キリバス	0	0	0	0	0	0	0
			3	0	1	1	4
その他	5	0	5	0	0	0	5
			3	0	0	0	3
小計	73	9	82	6	4	10	92
			82	13	6	19	101

### 3. 中近東地域

国名							合計
	集団Ⅰ	集団Ⅱ	集団計	単発	C.P.	個別計	
アフガニスタン	10	3	13	0	0	0	13
			0	0	0	0	0
アリジェリア	5	5	10	0	1	1	11
			19	1	2	3	22
バハーレン	0	2	2	0	0	0	2
			6	0	0	0	6
エジプト	75	17	92	1	20	21	113
			93	7	15	22	115
イラン	82	19	101	0	0	0	101
			49	0	0	0	49
イラク	74	13	87	20	6	26	113
			53	20	0	20	73
ジョルダン	12	4	16	1	3	4	20
			19	1	7	8	27
クウェイト	10	7	17	1	1	2	19
			20	1	0	1	21
レバノン	0	1	1	0	0	0	1
			4	0	0	0	4
リビア	3	7	10	2	0	2	12
			8	1	0	1	9
モロッコ	1	2	3	4	1	5	8
			15	1	3	4	19
オマーン	0	4	4	1	1	2	6
			18	2	3	5	23
カタール	2	6	8	4	0	4	12
			6	2	0	2	8
サウジアラビア	43	19	62	30	6	36	98
			67	40	5	45	112
スーダン	28	6	34	0	2	2	36
			25	3	0	3	28
シリア	13	4	17	1	0	1	18
			18	1	0	1	19

国名	集団			個別計			合計
	集団I	集団II	集団計	単発	C.P.	個別計	
トルコ	6	10	56	2	3	5	61
			50	3	5	8	58
アラブ首長国連邦	8	8	16	2	2	4	20
			18	4	2	6	24
チュニジア	6	3	9	1	5	6	15
			12	3	6	9	21
北イエメン	2	4	6	1	1	2	8
			7	1	0	1	8
南イエメン	0	0	0	1	0	1	1
			2	0	0	0	2
小計	420	144	564	72	52	124	688
			509	91	48	139	648

4. アフリカ地域

国名	集団計			個別計			合計
	集団 I	集団 II	集団計	単発	C.P.	個別計	
カメルーン	3	2	5	0	0	0	5
			6	0	0	0	6
中央アフリカ	0	0	0	2	0	2	2
			0	1	1	2	2
ベナン	0	0	0	0	2	2	2
			0	0	2	2	2
エチオピア	14	0	14	5	0	5	19
			11	5	0	5	16
ガボン	3	2	5	1	0	1	6
			5	2	0	2	7
ガーナ	27	1	28	2	4	6	34
			29	1	4	5	34
ギニア	5	2	7	0	4	4	11
			6	0	4	4	10
象牙海岸	3	0	3	2	2	4	7
			4	2	0	2	6
ケニア	48	2	50	2	22	24	74
			51	2	30	32	83
リベリア	9	1	10	4	1	5	15
			18	2	3	5	23
マダガスカル	2	0	2	1	2	3	5
			3	1	2	3	6
マラウイ	4	0	4	0	0	0	4
			7	0	0	0	7
マリ	3	1	4	0	4	4	8
			4	0	1	1	5
モーリシャス	0	0	0	1	0	1	1
			1	0	0	0	1
モーリタニア	2	1	3	0	1	1	4
			3	0	0	0	3
ナイジェリア	34	4	38	29	1	30	68
			36	30	1	31	67

国名							合計
	集団I	集団II	集団計	単発	C.P.	個別計	
セネガル	2	1	3	1	1	2	5
			8	5	1	6	14
シエラレオーネ	0	0	0	3	0	3	3
			1	1	2	3	4
ノマリア	4	1	5	0	1	1	6
			3	0	2	2	5
タンザニア	34	0	34	3	8	11	45
			45	2	8	10	55
トーゴ	0	0	0	0	2	2	2
			0	0	1	1	1
ウガンダ	9	0	9	0	0	0	9
			11	0	0	0	11
上ヴォルタ	0	0	0	1	0	1	1
			1	1	0	1	2
ザイール	7	1	8	1	2	3	11
			10	1	2	3	13
ザンビア	2	0	2	0	2	2	4
			10	0	9	9	19
ルワンダ	2	1	3	0	0	0	3
			4	2	1	3	7
コンゴ	0	0	0	1	0	1	1
			0	1	0	1	1
ニジェール	1	1	2	1	1	2	4
			4	0	0	0	4
ボツワナ	0	0	0	0	1	1	1
			0	0	1	1	1
スワジランド	2	0	2	0	1	1	3
			1	0	2	2	3
チャド	0	0	0	1	0	1	1
			0	1	0	1	1
レソト	0	0	0	1	0	1	1
			0	2	0	2	2
ガンビア	0	0	0	1	0	1	1
			1	0	0	0	1

国名							合計
	集団 I	集団 II	集団計	単発	C.P.	個別計	
ブルンディ	0	1	1	1	0	1	2
			1	0	0	0	1
セイシェル	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
ジンバブエ	0	0	0	0	0	0	0
			13	8	0	8	21
モザンビーク	0	0	0	0	0	0	0
			1	0	0	0	1
コモロ	0	0	0	0	0	0	0
			1	0	0	0	1
サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
カーボ・ヴェルデ	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
ギニア・ビサオ	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
小計	220	22	242	64	62	126	368
			299	74	77	151	450

5. 中南米地域

国名	集 団			個 別 計			合 計
	集 団 I	集 団 II	集 団 計	単 発	C. P.	個 別 計	
アルゼンティン	33	6	39	3	5	8	47
			40	2	4	6	46
ボリヴィア	25	1	26	2	13	15	41
			21	2	11	13	34
ブラジル	76	14	90	10	34	44	134
			99	12	34	46	145
チリ	34	6	40	2	10	12	52
			48	1	12	13	61
コロンビア	32	10	42	1	3	4	46
			37	1	3	4	41
コスタリカ	15	0	15	3	1	4	19
			15	5	5	10	25
キューバ	3	0	3	2	0	2	5
			0	2	0	2	2
ドミニカ	7	0	7	1	3	4	11
			7	1	2	3	10
エクアドル	9	1	10	3	4	7	17
			14	1	7	8	22
エルサルヴァドル	5	0	5	0	0	0	5
			4	1	0	1	5
グアテマラ	11	1	12	1	4	5	17
			12	1	3	4	16
ガイアナ	3	0	3	1	0	1	4
			5	0	0	0	5
ハイティ	0	0	0	0	3	3	3
			0	0	2	2	2
ホンジュラス	10	0	10	2	1	3	13
			10	1	4	5	15
ジャマイカ	8	0	8	0	1	1	9
			13	0	0	0	13
メキシコ	52	10	62	3	10	13	175
	日 米 関 係	日 米 関 係	100	13	14	27	194



国名							合計
	集団 I	集団 II	集団計	単 発	C. P.	個別計	
ニカラグァ	2	0	2	0	0	0	2
			2	1	0	1	3
パナマ	17	0	17	10	3	13	30
			28	5	10	15	43
パラグァイ	33	2	35	2	18	20	55
			40	2	26	28	68
ベ ル ー	53	6	59	2	18	0	79
			58	2	28	0	88
トリニダット トバコ	7	0	7	0	20	0	7
			7	0	30	0	7
ウルグァイ	5	0	5	2	7	9	14
			7	1	5	6	13
バルバドス	2	0	2	0	0	0	2
			5	0	0	0	5
グレナダ	2	0	2	0	0	0	2
			1	0	0	0	1
スリナム	0	0	0	1	0	1	1
			0	1	0	1	1
バハマ	0	0	0	1	0	1	1
			0	1	0	1	1
ヴェネズエラ	22	1	23	4	5	9	32
			27	3	1	4	31
小 計	466	158	624	56	143	199	823
			667	59	171	230	897

6. その他地域

国名							合計
	集団I	集団II	集団計	単発	C.P.	個別計	
ユーゴスラヴィア	0	0	0	0	0	0	0
			2	8	0	8	10
サイプラス	0	0	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	1
小計	0	0	0	0	0	0	0
			2	9	0	9	11
合計	2,209	617	2,826	285	615	1,050	3,876
			2,942	405	827	1,232	4,174

昭和56年度

コース名	定員	期 間	関係省庁
1. 補装具製作技術	10	56. 8. 6 ~ 56. 10. 21	厚生省
2. 心身障害者行政セミナー	10	56. 10. 1 ~ 56. 10. 31	労働省
3. 治工具生産技術	10	56. 10. 1 ~ 57. 1. 29	通商産業省 (名古屋センター)
4. 国際データ通信技術	10	57. 1. 7 ~ 57. 3. 22	郵政省
5. 機 維 工 学	10	57. 1. 11 ~ 57. 3. 27	通商産業省 (筑波センター)
6. 鉱 山 保 安	10	57. 1. 28 ~ 57. 4. 27	通商産業省 (筑波センター)
7. 建 築 技 術	15	57. 3. 4 ~ 57. 4. 23	建設省 (筑波センター)

内	容
	<p>国際障害者年事業の一環として実施するもので、義肢装具の製作技術の向上を図る。</p>
	<p>国際障害者年事業の一環として、開発途上国の心身障害者関係行政官を対象に、セミナーを開催する。</p>
	<p>機械金属分野においては、精度・均一性の向上が要求されるが、熟練技能者の不足により、生産工程の多くの部門において治工具の使用は不可欠であり、この分野の知識を習得させることを目的とする。</p>
	<p>データ通信システムの導入は、世界的すう勢にあり、この技術分野における諸国の技術レベルの向上を図る必要がある。この為、本コースにおいては、国際データ通信に関する理論と知識及び設備の運用保守技術を習得させることを目的とする。</p>
	<p>繊維産業は途上国の主要産業であるが、技術的基盤が軟弱であるため、素材技術、製造技術、標準化等を修得せしめ、当該国の産業振興に資する。</p>
	<p>地下資源開発の活発化に伴い、採掘中の落盤、運搬事故等鉱山災害の発生件数も急増しつつあるため、研修を通じ鉱山保安レベルの向上に資する。</p>
	<p>開発途上国の建築行政の水準向上に資するため、建築関係法令、基準、耐震設計法、建築材料、施工方法等の研修を実施する。</p>

既存集団コースの改廃等について

別添 4

1. 廃止コース(6コース)

(1) 農業協同組合(再研修)	再研修者を対象としたコースであり、その所期の目的を達したため。
(2) 観光セミナー(B)	応募者の減少もあり、セミナー(A)に統合する。
(3) 電気電子計測標準	受入機関の都合による。
(4) 水産研究	受入機関の都合による。
(5) 国際協力事業紹介セミナー	昭和55年度に限り実施したコースである。
(6) コロンボプラン事務官セミナー	昭和55年度に限り実施したコースである。

2. 隔年実施コース(昭和56年度実施4コース, 休止3コース)

(1) 実施コース	(イ) 国際捜査セミナー (ロ) 窯業開発セミナー (ハ) 情報処理(上級) (ニ) 地盤工学セミナー
(2) 休止コース	(イ) 交通警察セミナー (ロ) 繊維機械工業セミナー (ハ) 看護管理

3. 休止コース(1コース)

(1) 刑事司法行政	受入機関の庁舎改築により昭和56年度のみ休止とする。
------------	----------------------------

4. 改定員コース(16コース)

(1) 増定員コース(13コース)

(イ) 経済開発セミナー	応募状況もよく、受入機関に受入能力があるため増定員とする。	
(ロ) 衛生行政セミナー		
(ハ) 家畜衛生研究		
(ニ) 酵素工学		
(ホ) 火力発電		
(ヘ) 水路測量		
(ト) テレビ放送管理		
(チ) 監督者訓練セミナー		
(リ) 測量技術		
(ヌ) コンピューター 会計検査セミナー		
(ル) 観光振興セミナー		観光セミナー(ル)をセミナー(イ)に統合し、増定員とする。
(ヲ) 職業訓練指導員養成		既存の5科に板金溶接科を増設したことによる。
(ワ) 犯罪防止(上級)		刑事司法行政の休止に伴ない、昭和56年度のみ増定員とする。

(2) 減定員コース(3コース)

(イ) 沿海鉱物資源探査	受入機関の都合により減定員とする。
(ロ) 配電技術	
(ハ) タイル製造技術	

昭和56年度集団コースの定員増減表

別添5

(対昭和55年度比)

コース名	55年度 定員	56年度 定員	増減	備考
1. 新設コース				
鉦山保安	0	10	10	
機維工学	0	10	10	
建築技術	0	15	15	
治工具生産技術	0	10	10	
国際データ通信技術	0	10	10	
心身障害者行政セミナー	0	10	10	単年度実施コース
補装具製作技術	0	10	10	単年度実施コース
小計			75	(7コース)
2. 廃止コース				
農業協同組合(再研修)	8	0	△8	
観光セミナー(B)	10	0	△10	観光セミナー(A)と 統合
電気電子計測標準	10	0	△10	
水産研究	8	0	△8	
国際協力事業紹介セミナー	12	0	△12	単年度実施コース
コロンプラン事務官セミナー	10	0	△10	単年度実施コース
小計			△58	(6コース)
3. 隔年実施コース				
国際捜査セミナー	0	16	16	
交通警察行政	15	0	△15	
窯業開発セミナー	0	10	10	
繊維機械工業セミナー	10	0	△10	

コース名	55年度 定員	56年度 定員	増減	備考
情報処理(上級)	0	10	10	
地盤工学セミナー	0	10	10	
看護管理	9	0	△ 9	
小計	34	46	12	(7コース)
4. 休止コース				
刑事司法行政	15	0	△ 15	
5. 改定員コース				
経済開発セミナー	13	15	2	
衛生行政セミナー	12	15	3	
家畜衛生研究	7	10	3	
沿海鉱物資源探査	12	10	△ 2	
酵素工学	4	5	1	
火力発電	8	9	1	
観光振興セミナー	12	18	6	観光セミナー(AKB) 統合
水路測量	8	10	2	
テレビ放送管理	10	12	2	
職業訓練指導員養成	42	50	8	板金溶接科の増設
監督者訓練セミナー	13	15	2	
測量技術	6	10	4	
コンピューター会計検査セミナー	10	15	5	
配電技術	8	6	△ 2	
犯罪防止(上級)	15	20	5	56年度のみ増員
タイル製造技術	10	8	△ 2	
小計	190	228	38	(16コース)



昭和56年度カウンタ

事業部(課)	55 年			
	当初計画		改定計画	
	割当人数	計画人数	割当人数	計画人数④
企 画 課	6	4	6	4
総合開発計画課	6	4	6	4
無償資金協力課	10	7	13	10
派遣第一課	50	39	61	47
派遣第二課	39	29	42	31
開発調査第一課	53	42	53	42
開発調査第二課	26	19	50	37
海外センター課	67	52	76	58
医療第二課	69	53	77	59
農林水産技術課	24	19	24	19
畜産開発課	31	24	33	26
農業技術協力課	61	47	64	49
林業開発課	19	13	22	16
水産業技術協力室	14	9	17	12
工業調査課	18	14	21	16
資源調査課	55	42	59	45
鉱工業開発技術課	55	42	57	44
移住計画調査部	4	3	4	3
青年海外協力隊事務局	—	—	—	—
研修事業部	—	—	4	4
その他(日韓科学大臣会議)	8	6	8	7
未 計 画	—	—	—	—
合 計	615	468	697	533

一パート事業部別割当表

別添 6

度	56年度計画				
	1/10受入 実績+回答済 ㉔	実施率 ㉕ / ㉖ %	要望数	56年度計画	
				割当人数	計画人数
4	100.0	6	6	5	
1	25.0	8	6	5	
8	80.0	48	12	10	
34	72.3	180	77	56	
27	87.1	99	42	34	
41	97.6	101	57	44	
34	91.9	89	57	46	
61	105.2	116	85	63	
64	108.5	142	79	66	
20	105.3	33	27	22	
25	96.2	87	40	32	
39	79.6	144	65	52	
15	93.8	36	25	20	
10	83.3	17	16	13	
17	106.3	23	25	20	
41	91.1	75	66	53	
37	84.1	75	65	52	
3	100.0	5	4	3	
—	—	15	10	10	
0	0	—	5	4	
7	100.0	(7)	7	6	
—	—	—	—	5	
488	91.6	(1306)	776	621	

昭和56年度集団コース分類表

別添7

1. 関係省庁別分類

省 庁 名	56年度コース		55年度コース	
	コース数	比 率	コース数	比 率
会 計 検 査 院	1	0.5%	1	0.5%
人 事 院	1	0.5	1	0.5
警 察 庁	2	1.1	2	1.1
行 政 管 理 庁	2	1.1	2	1.1
経 済 企 画 庁	2	1.1	2	1.1
科 学 技 術 庁	5	2.7	4	2.2
環 境 庁	2	1.1	2	1.1
国 土 庁	1	0.5	1	0.5
法 務 省	2	1.1	3	1.7
外 務 省	0	0.0	2	1.1
大 蔵 省	4	2.2	4	2.2
文 部 省	4	2.2	4	2.2
厚 生 省	17	9.4	17	9.4
農 林 水 産 省	22	12.1	24	13.3
通 商 産 業 省	45	24.8	43	23.8
運 輸 省	20	11.0	21	11.6
郵 政 省	23	12.7	22	12.2
労 働 省	12	6.6	11	6.1
建 設 省	15	8.2	13	7.2
自 治 省	2	1.1	2	1.1
合 計	182	100.0	181	100.0

2. 業種別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	17	9.4 %
農 業	14	7.7
畜 産	3	1.7
林 業	2	1.1
水 産	4	2.2
建 設 ・ 土 木	16	8.8
公 益 事 業	8	4.4
鉱 業	4	2.2
重 工 業	9	4.9
化 学 工 業	8	4.4
軽 工 業	8	4.4
運 輸 ・ 交 通	17	9.4
郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	23	12.5
医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	20	11.0
経 営 技 術	3	1.7
経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	7	3.8
労 働	14	7.7
原 子 核 工 学	1	0.5
情 報 科 学	4	2.2
合 計	182	100.0

3. 受入機関別分類

区 分	コース数	比 率
国 の 機 関	94	51.7 %
地 方 公 共 団 体	9	4.9
公 社 ・ 公 団	17	9.3
民 間	54	29.7
J I C A	8	4.4
合 計	182	100.0

4. 受入期間別分類

期 間	コース数	比 率
1 月 未 満	4	2.2 %
1 月 以 上 2 月 未 満	35	19.2
2 月 以 上 3 月 未 満	41	22.5
3 月 以 上 6 月 未 満	65	35.7
6 月 以 上 1 年 未 満	32	17.6
1 年 以 上	5	2.8
合 計	182	100.0

5. コース開設後継続年数

年 数	コース数	比 率
1 ~ 2 年	20	11.0 %
3 ~ 5 年	29	15.9
6 ~ 10 年	52	28.6
11 年 以 上	81	44.5
合 計	182	100.0

## 6. 地方センター・支部分類

センター・支部名	コース数	比 率
八王子国際研修センター	12	6.6 %
大阪国際研修センター	14	7.7
名古屋国際研修センター	17	9.3
筑波インターナショナルセンター	13	7.2
筑波国際農業研修センター	4	2.2
神奈川国際水産研修センター	4	2.2
兵庫インターナショナルセンター	6	3.3
東 北 支 部	1	0.5
九 州 支 部	2	1.1
センター・支部小計	73	40.1
本 部	109	59.9
合 計	182	100.0

JICA